

【質問 B】消費税率引上げ・軽減税率導入に伴う影響について

1. 貴社の主な販売先

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1: 一般消費者	0	2	7	14	6	29
2: どちらかといえば一般消費者	0	2	3	2	3	10
3: おおむね半々	1	2	3	2	2	10
4: 事業者	13	13	2	2	3	33
5: どちらかといえば事業者	5	1	1	1	2	10
合計	19	20	16	21	16	92

2. 10月以降の駆け込み需要の反動減の影響について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 非常に影響がある	0	0	1	2	3	6
2. やや影響がある	3	6	5	3	4	21
3. あまり影響がない	2	4	4	7	7	24
4. ほとんど影響がない	13	5	5	6	2	31
5. どちらともいえない	1	5	1	3	0	10
合計	19	20	16	21	16	92

3. 消費税増税に伴う価格転嫁の状況について

	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. すべてに転嫁した(売上高の100%)	10	11	5	9	6	41
2. おおむね転嫁した(売上高の約75%以上)	2	3	5	5	1	16
3. ある程度転嫁した(売上高の約50%以上)	3	3	2	2	2	12
4. あまり転嫁できなかった(売上高の約25%以上)	2	1		1	2	6
5. ほとんど転嫁できなかった(売上高の25%未満)	1		1	1	2	5
6. 軽減税率対象品目取引のみの為転嫁の必要がない		1	2	1		4
7. 分からない	1	1	1	2	3	8
合計	19	20	16	21	16	92

4. 消費税増税、軽減税率導入に伴う経営課題について ※複数回答可能

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 売上の維持	12	11	10	9	6	48
2. 利益率の維持	9	11	7	10	3	40
3. 顧客・得意先の確保	10	9	5	7	4	35
4. 資金繰り対策	4	2	4	1	2	13
5. 価格表示(10%か8%かの判定も含む)			1	2	1	4
6. 在庫負担の軽減	3		1	2	3	9
7. 業態の変更や転換(テイクアウト販売の強化等)についての検討				2	2	4
8. 軽減税率導入等に伴う経理処理等の煩雑化対応	1	2	8	5	2	18
9. キャッシュレス決済時のトラブル			2		1	3
10. 特になし	4	4		5	5	18
11. その他			1			1
合計	43	39	39	43	29	193

その他: 増税とは関係ないが、業務拡大による人員確保(卸小売業)

【質問 C】現在、経営上で直面している問題点について ※複数回答可能

項目	建設・建築業	製造業	卸小売業	飲食・サービス業	その他	合計
1. 売上が上がらない	6	15	8	4	4	37
2. 利益が上がらない	8	8	8	9	9	42
3. 消費・需要の停滞	3	9	4	3	3	22
4. 仕入価格(原材料費)の上昇	7	12	4	7	7	37
5. 販売単価、受注単価の低下	2	3	1	3	3	12
6. 後継者不足	2	3	3			8
7. 大型店等の進出等による競争の激化			2			2
8. 従業員不足	9	6	7	1	1	24
9. 従業員の技術力不足	9	4	1			14
10. 事業資金の借入難			1	2	2	5
11. 商品在庫の過剰			1			1
12. 消費者ニーズの変化への対応	1		2	3	2	8
13. その他	2					2

合計	49	60	42	32	31	214
----	----	----	----	----	----	-----

その他: ●経営者の意識・向上心の低下(建設業) ●職人不足(建設業)

【質問 D】 行政や当所に対するご意見・ご要望

- 少しでも景気が良くなるようにしてほしい(建設・建築業)
- 設備投資の補助金制度の拡充(製造業)
- 自治体としての大きな役割である道路などのインフラ整備を進めてほしい(不動産業)
- 県や市には財政難を理由に補助事業の減額を行わないでほしい(福祉事業)